

一 新たな経済体制としての社会的連帯経済 社会的経済と連帯経済

私のライフワークは経済体制論です。マル経的手法ではない方法論で経済体制論を研究してきました。二〇〇八年のリーマンショック以降に、私の経済政策論の講義は次第に経済体制に関係した部分が増えていき、二〇一四年に定年退職する頃には一九七〇年代日本の経済学の領域がそうであったように、経済政策論を経済体制論として展開するまでになっていました。資本主義経済体制の矛盾を克服する新たな経済体制は、世界に広がっている社会的経済 (social economy) しかありません。それは新たな文明の出发点でもありません。ここで展開するのは経済体制論としての社会的経済論とその社会的経済をわが国で実現する方法についてです。

社会的経済は非営利組織によって構成されたセクターです。非営利セクターと呼ばれることもあります。米国では非営利セクターといえ、NPO 法人の集団で協同組合や共済は含まれません。しかし欧州や日本では協同組合、共済、アソシエーション (NPO)、財団は非営利組織でありのちに述べるように特有の価値観を持っています。

最近ではフランスから生まれた「連帯経済」(solidarity economy) の考え方を結合した「社会的連帯経済」(social and solidarity economy) という用語が世界に広がっています。イタリアやモンドラゴンはなお社会的経済の用語に固執していますが、EU、ILO、UNなどが次々と連帯の用語を使い始めて社会的連帯経済は次第に多数派になりつつあるようです。世界の流れに準じて今まで社会的経済の用語を使っていた私も社会的連帯経済に転換します。

しかし、経済体制論的議論は、連帯経済論ではいまだ現れていません。連帯経済は、互酬という概念を基礎にフェアトレード、地域通貨、倫理的消費などを展開する運動ですが、経済体制の議論に必要な、理念・価値論、またそれを実現するための原則・制度・システム論がまだまだ不足しています。以下では社会的経済の実態と経済体制論的枠組みについて考えてみましょう。

社会的経済の実態

まず実態を見ましょう。一国の経済体制として社会的経済が実現されている国はどこにもありませんが、世界には社会的経済やその中心である協同組合コミュニティなどの町がいくつも存在します。例えば、スペイン・バスク自治州・モンドラゴンの町は協同組合コミュニティの町であるとともに社会的経済の町でもあります。協同組合だけでなく各種非営利組織が連帯している町でもあるのです(注①)。イタリア・エミリアローマーニャ州・ボローニャ県イモラの町も同様です。イモラは七万人ほどの人口で、広域でも一二万人しかない町に製造業、建設、住宅、農業、流通、サービス、文化など一五の協同組合があり、一五〇・二〇〇のアソシエーション、その他の非営利組織があり社会的経済の町です(注②)。市民は誰もがこの町は社会的経済の町であることを認識しています。オーストラリア・クイーンズランド州の山の奥にはマレーニという広域人口一万人の村があり、協同組合コミュニティを形成しています。二五程の協同組合を中心とした非営利組織で構成されすべて協同組合原理で運営されて、オーストラリア協同組合の首都と呼ばれています。ま

た韓国ソウルから東南へ一二〇キロにある三〇万人強の町・原州（ウォンジュ）は韓国協同組合の故郷と呼ばれ三〇近くの協同組合がつながって協同組合コミュニティを形成し社会的経済をめざしています。

以上の町や村の例はそれぞれモデルとしては、モンドラゴン協同組合多国籍企業の拠点モデルとして、イタリア・イモラは製造業を中心とした協同組合コミュニティ・社会的経済のモデルとして、オーストラリア・マレーニは過疎再生の協同組合コミュニティモデルとして、韓国・原州は生活困窮者支援の協同組合コミュニティ・社会的経済モデルとして有名です。この原州に加えて、韓国・ソウル市も社会的経済をめざしている都市として有名になりました。これらの町や村以外に、州レベルの社会的経済モデルがあります。イタリア・エミリアローマーニャ州やカナダ・ケベック州が有名です。

これらの地域で協同組合を調査していると世界的な企業もでてきます。イタリア・イモラにはセラミック・プレス機械を生産する労働者協同組合サクミ（Sacmi）があり世界シェアは五〇%です。エミリア・ローマーニャ州モデナという町には産業用計量器（トラックや荷物の計量器）を生産するビランツィアイ（Bilanciani）という労働者協同組合があり欧州市場のシェアは三五%でトップです。フランスにはアコム（Acome）という労働者協同組合がありハイテク、光ファイバー、ワイヤーの分野で欧州トップです。労働者協同組合であっても世界レベルで株式会社と渡り合っている企業がいくつもあるのです。

運動組織に目を向けると、社会的経済や社会的連帯経済をめざして国際会議を重ねている組織には、フランスのモンブラン会議（Mont-Blanc Meetings）、韓国ソウルのGSEF、ペルーから始まったRIPESS、研究者組織にはCiriec、Euriseeなどがあります。韓国ソウルは日本から協同組合を学んだ国ですが今では社会的経済をめざす国際組織GSEFを形成して日本を超えてしましました。

社会的経済の理念・価値観

このように、社会的経済や社会的連帯経済は村や町や州単位で発展していますが、次にこの社会的経済の理念やそれを実現する原則、制度、システムについてみましょう。つまり経済体制論の議論になります。まず理念・価値についてです。「欧州社会的経済」(Social economy Europe) という名の国際組織のホームページを見ると、社会的経済の構成員は協同組合、共済、アソシエーション、財団からなり、重視している価値は、資本より人間、会員による民主的管理、個人と社会の利益のバランス、連帯と責任、持続的発展への再投資、開かれた会員制、公的機関からの自立という七項目をあげています(注③)。欧州での各種組織によって多少の違いはありますが、社会的経済が重視する価値としては、民主主義、参加、連帯、公正をあげるのが多いように思われます。公正は所得格差の公正です。実態調査をしても、協同組合では経営トップと初任給との格差は日本でも欧州でも七倍くらいが多いですね。モンドラゴン協同組合の三倍は特別ですが。株式会社における所得格差の数十倍、数百倍という世界は、社会的経済の理念・価値を重視する世界では、存在しても多分ほとんどないに近いといえるでしょう。

理念・価値を実現する原則・制度・システム

社会的経済の理念・価値を実現する原則・制度・システムについてみましょう。これらについてはモンドラゴンとイタリアの協同組合が連帯概念を基礎にして体系を形成しており優れています(注④)。モンドラゴンにおいては、連帯という用語はお題目ではなく、報

酬の公正、雇用保障、投資リスクの分散、民主主義などの目標を実現する原則・制度・システムなのです。またイタリアから広がった社会的協同組合は、精神病院廃止運動から始まり生活困窮者を地域ぐるみで支援する制度に発展し欧州全域に広がりました。しかもイタリアは競争市場で闘えるように協同組合のコンソーシアムという連帯組織も発明しました。コンソーシアムだけでなく効率を高める連帯組織としては個々の協同組合の基礎にインフラ型の第二種協同組合をモンドラゴンもイタリアも形成しています。銀行や研究所や社会保障の協同組合などです。これら横の連帯だけではなく、世代間の縦の連帯を実現するためにエミリア・ロマーニャ州では、中学・高校生の段階から協同組合教育を行っており、毎年コンテストの優勝者は欧州の協同組合都市を訪問します。更に世代間で協同組合を引き継ぎ発展させていくためにイタリアは法律で、協同組合の剰余の三〇%を不分割準備金として分配しないで投資に回すようにし、三%を互恵基金（mutual fund）として新規協同組合設立のために使うようにしました。研究者の間ではこれら三三%はイタリア協同組合の発展に大きく寄与したと言われています。

以上で述べたように、社会的経済は世界各地で発展していますが、それが新たな文明の始まりであるということは、資本主義のパラダイムと社会的経済ないし社会的連帯経済の理念・価値観とを比較すればわかります。次にこの問題に移りましょう。

二 資本主義経済体制の変革 資本主義パラダイムと危機

資本主義経済体制は終焉を迎えようとしています。その理由は、世界中がこの経済体制が原因で経済システムの危機、人間性の危機、自然環境の危機などの危機に見舞われているからです。ここで経済システムの危機と自然環境の危機は広く知られています。最後の人間性の危機とは、格差社会が拡大し支配・搾取による犠牲者の人間性が、心身症、暴力、犯罪、テロ、戦争などの形をとって崩壊していくことです。世界は地獄化しつつあります。

これらの危機は一時的なものではなく、次に示す資本主義を構成するパラダイムと直結してしまっているために、永続的で極限まで高まっていきつつあります。これら危機は資本主義の修正では解決できません。資本主義が終焉を迎えるという理由はここにあります。弁証法は正しい理論です。自ら生み出した原因によって最後は崩壊し新たな世界が生み出されていくという理論です。

危機の原因としての資本主義パラダイムとは何かを見ていきましょう。それは自由主義思想、営利企業、競争システム、市場システム、国家と政策の五つから構成されています。自由主義思想は新自由主義思想といった方がいいかもしれません。営利企業は、株式会社を代表として、営利動機を基礎にして一株一票のガバナンスを持つ企業のことです。競争システムとは、経済主体が同一の目的に向かって私的利益を競い合うシステムのことです。市場システムとは、需要と供給で価格・売買量が決まるシステムのことです。国家と政策は、政府が目的と手段をもって社会経済に介入することです。

これらのパラダイムが矛盾を起こしてどんな危機を進行させているのです。自由競争は果てしなき戦いの世界であり、強いものが勝ち残り、富の格差・排除・貧困を生み出しています。自由競争と営利企業の組み合わせは、少数者による富の支配を生み出しています。営利企業の巨大金融資本は、バブルの形成・崩壊を繰り返す飽くなき欲望の主体です。

自由競争市場は、臓器取引のように取引してはならない公益の世界まで市場化してモラル・倫理を崩壊させています。大きな政府も小さな政府も失敗し、市場の失敗が大きくて政府による政策では多くの問題が解決できなくなっています。マーケットシェア競争は資本主義的大規模生産による自然破壊を激化させ地球環境が狂いだしています。働く者に希望を与えた三丁目の夕日の世界はもはや遠い昔の世界です。

パラダイムの変革

資本主義パラダイムは変革するしか道はありません。その変革の方向を見出すヒントは、すでに生まれつつある次世代経済体制の理念・価値観の中にあります。社会的連帯経済の理念・価値観がそれです。我々の前に提示されているこれら理念・価値観を検討しさらにそれを洗練化して新たな経済体制のパラダイム並びにそれを実現する制度・システムを創造するという仕事は今求められています。

求めるべきは、資本主義パラダイムをどのような方向に変革すべきか、という問題並びに、新たな経済体制のパラダイムはどのような特徴をもつか、という問題です。これらを①資本主義パラダイム、②それがもたらしている現代の危機の性格、③社会的経済の理念・価値観と連帯経済の理念・価値観、④社会的経済、連帯経済の実態、という四つの情報から導き出すのです。私はここから新たな経済体制のパラダイムは新たな文明の始まりだという結論に達しました。それは人類愛、正義と自由、連帯、公正、公平などの価値を基礎にした新たな経済体制のパラダイム価値体系です。特に重要なのは、競争システムは終わりを遂げ、協力・連帯システムの社会に転換されるという点です。これは協同組合コミュニティや社会的経済が栄えている町では、競争ではなく協力・連帯しあっており、競争するなどという言葉さえうまれていくことから推測できます。社会的連帯経済は新たな文明のひな形なのです。新たな時代の価値観やパラダイムについては、総合人間学会のオンラインジャーナルに掲載しましたのでご参照ください(注⑤)。以下では資本主義パラダイムの変革方向について議論していきます。

資本主義パラダイムは次のような方向に転換していくことが望ましいと思われまます。これらは世界の危機を解決する方向でもあります。

- ① 自由主義思想は、人類愛、正義、自由の思想に転換する。
- ② 営利動機は、真の人類の目的に関係した動機へと転換する。
- ③ 株式会社は、一株一票に代えて一人一票の民主主義を基礎にした協同組合に転換する。
- ④ 競争システムは、完全になくす必要はないが、協力・連帯のシステムに転換する。
- ⑤ 市場システムは、公益基準に従い規制し、資源の有効利用のために計画を導入する。
- ⑥ 国家と政策については、格差社会をなくすため国際的な富の分ち合い原理を導入する。

新たな経済体制のパラダイムと実現の可能性

これらのパラダイム転換の基礎になっている基本的考え方は、人間を大切にし、働く者が報われる平和な社会を建設するという価値観です。新しい社会の価値観には哲学が必要です。自由についても再考が必要になるでしょう。例えば、真の自由は正義と一体のものです。正義なき自由も自由なき正義も偽物です。正義とは自由だという詭弁を弄するリベタリアンを排除するには、正義と自由の議論の基礎に人類愛の価値観を置く方がいいのではと思います。これからは新しい文明を担う哲学者・思想家がどんどん生まれてくる時代になると思います。

パラダイムの転換は可能でしょうか。大きな役割を果たすのが非営利組織です。特に協同組合は「基本的価値」という理念・価値の思想をもっており新たなパラダイムを形成していく先頭集団にいます。非営利の理念・価値を見失った非営利組織もあります。営利企業でさえ社会的企業として非営利の世界で活躍する時代であり、社会的経済や連帯経済の時代には非営利の意義を取り戻す時代がくるはずで

新たな社会では株式会社は製造・建設・運輸などでは労働者協同組合に転換されていきますが、短期的には困難が伴います。過渡期には従業員所有企業という形態をとるのがいいと思われます。世界には従業員所有企業のモデルが沢山あります(注⑥)。金融危機が勃発して多くの企業が倒産した時には、従業員が株式を買収して雇用を確保する道があり得ることを日本も世界から学ぶべきです。

三 移行の戦略―四段階ネットワーク構想―

競争社会から協力・連帯社会への転換

それではパラダイム転換の過程で競争社会から協力・連帯社会にはどのようなようにすれば移行できるでしょうか。これには時間がかかります。我々は競争システムが優れていると長い間に学習させられてきたからです。社会的経済、連帯経済は協力・連帯を基礎にしているセクターですから、社会的連帯経済の社会になれば競争システムと協力・連帯システムは逆転が可能になるでしょうが、それまでにすることはないのででしょうか。

ここで私が提唱しているのが四段階ネットワーク構想です。人と人、組織と組織を横につないでネットワークを形成し広げていくという考え方です。四段階とは、生活圏での地域ネットワーク、府県単位での広域ネットワーク、全国ネットワーク、国際ネットワークです。生活圏での地域ネットワークは、純粋な形では個人が横につながるネットワークです。府県単位の広域ネットワークは社会的連帯経済の構成員である非営利組織が集まっています。全国ネットワークは広域ネットワークを広げていって全国組織を作るという考え方です。国際ネットワークは各国を結ぶ社会的連帯経済のネットワークです。地域ネットワークと広域ネットワークが一部ないし、かなり融合している場合もあります。

何のためにネットワークを形成するのかという点が最も重要です。生活圏では市民の人々が地域社会の課題に立ち向かい協力し合って活動しています。ネットワークがゼロの所もありますが既にできているところもあります。この地域ネットワークがNPOや生協などの広域の非営利組織とつながっている場合はしばしばあります。つながって協力し合って生活圏や広域での課題に立ち向かっている場合が多いのです。

広域レベルのネットワークもゼロに近い府県もありますが、できている場合もあります。非営利組織が横につながりネットワークを形成しているのです。協同組合では全国各地で協同組合連絡協議会という組織(ネットワーク)が形成され協同・連携しあっています。異種の非営利組織がつながり「非営利協同」という形をとっている場合も稀ではありませんが存在します。

縦社会からネットワークの市民社会への転換

日本社会は長い間縦社会を築いてきました。日本で非営利組織が横につながる理由の一つはこの縦社会に原因があります。地域社会も縦社会、大学も縦社会、政府も縦社会と縦社会が支配的なのです。協同組合は企業規模を大きくはしますが他の協同組合、まし

て他の非営利組織とはなかなかつながりません。これが日本で異種協同組合がつながる協同組合コミュニティの都市や、非営利組織がつながる社会的経済の都市ができない理由です。これを克服するには縦社会ではなく横のネットワークを形成することが不可欠です。地域ネットワークと広域ネットワークを相互につながくモの巣のようなネットワークで市民社会を形成するのがこれからの日本の課題です。

もう一つ重要な問題があります。ネットワークの全国組織の作り方です。これまでの議論から推測できるかもしれませんが、二つの選択肢があります。一つはボトムアップ方式、もう一つはトップダウン方式です。ボトムアップ方式は地域ネットワークと広域ネットワークのつながりを全国に広げていくというやり方です。これによって協力社会である市民社会を下から築き上げていきます。欧州の市民社会はこのボトムアップによって形成されました。トップダウン方式は、既存の非営利組織の中で全国組織の規模を持つていてこるを取り上げその本部をつないでいくという方式です。こちらの方は短期間に全国組織を形成できる利点があります。ただ市民社会をどのように築いていくのかを別途考える必要が出てきます。上からの指導という方法もありえるでしょう。私はボトムアップ方式を選択しています。その理由は、時間がかかっても生活圏から協力社会を形成し市民の政策能力を高めることが重要だと思っっているからです。競争社会と協力・連帯社会を逆転させ市民社会を築くにはボトムアップの方がいいと思っています

三・二五シンポジウムとその総括

二〇一七年三月二五日、大阪で広域ネットワークを形成している各地の代表がパネラーとして集まり、「社会的連帯経済をめざして」というシンポジウムを開催しました。集まったのは、北から新潟県の広域ネットワークを束ねる「協同ネット」のパネラー二人、東海三県（愛知、三重、岐阜）の広域ネットワークを束ねる「地域と協同の研究センター」のパネラー一人、近畿二府四県（大阪、京都、奈良、滋賀、兵庫、和歌山）の広域ネットワークを束ねる関生（かんなま）連帯組織のパネラー一人の合計四人です。

各広域ネットワークの相互のつながりはありません。シンポジウムで顔を合わせ、事前決めていた議論のテーマについて説明・討論を重ねました。議論したのは、社会的連帯経済ないし非営利セクターの発展について、各地域における地域ネットワークと広域ネットワークとのつながりについて、各地の広域ネットワークをつないで拡大していくことについて、などです（注⑦）。進行役は、主催団体である大阪労働学校・社会的連帯経済研究会を主宰する私が行いました。当日のシンポジウムは成功裏に終わりましたが、私なりにそれを総括しますと、シンポジウムのパネラー間で確認された事項並びに合意されたと推測される事項は以下の七点になります。

- ① 社会的連帯経済（非営利セクター）を発展させることは重要である。
- ② 地域ネットワークと広域ネットワークの協力により地域課題を解決することが必要である。
- ③ ネットワークを通じて競争社会から協力社会への転換と市民社会の確立が望ましいと考えられる。
- ④ ネットワーク拡大にはトップダウンではなくボトムアップが望ましいと考えられる。
- ⑤ ボトムアップには学会方式よりも横のつながりを重視するネットワーク方式が望ましい。

⑥ ④と⑤より、地域・広域ネットワークの積み上げによる全国ネットワークの実現が望ましい。

⑦ 規制の強いネットワークよりも緩やかなネットワーク（包容力のある連帯）が望ましい。

今後は以上の方針に基づいて更に議論を重ね、地域・広域ネットワークを拡大していきたいと考えています。ネットワーク拡大を推進する事務局メンバーをどのように構成することも今後の課題です。

ネットワークを拡大していく過程で日本の社会的連帯経済には欧州その他の国々での社会的連帯経済とは異なる特徴が出てくるように思われます。最後にこの点について述べておきたいと思います。

昨年のモントリオール国際会議や今年三月の大阪でのシンポジウムから次第に明確になってきたことに、近畿圏の関生連帯組織と同様に、大企業の系列化で支配・搾取されている中小企業が協同組合でつながり労働組合と連帯して広域ネットワークで立ち向かう有効性がまずあげられます。このような中小企業は社会的連帯経済の仲間として迎えるべきでしょう。それは欧州ではスペインSALのような株式会社である従業員所有企業も社会的経済の仲間として公に認められているのと同様です。

更に、モントリオールで発表された山形県置賜地方のネットワークも、非営利組織の集団ではありませんが社会的連帯経済の仲間として歓迎されるだろうと思います。ここは三市五町という広域ではありますが、生活圏の地域ネットワークが中心です。有機農業を基礎に経済的に自立し林業も含めて所得が地域内で循環する共生型経済圏を形成するという数十年がかりの構想ですが真に日本型社会的連帯経済といえるでしょう。

注

- ① 石塚秀雄[二〇一五]「モンドラゴンとケベックにみる協同組合とコミュニティとの協働の形成」JC総研機関紙『にじ』No.652 参照。
- ② 津田直則[二〇一五]「イタリア・イモラの協同組合コミュニティ・社会的経済」日本協同組合学会岐阜大会での発表。
- ③ 欧州社会的経済 (Social Economy Europe) のホームページ参照。
<http://www.socialeconomy.eu.org/>
- ④ 津田直則[二〇一三]『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房、第八章「協同組合と連帯システム」を参照。
- ⑤ 津田直則[二〇一六]「連帯社会への道―新たな文明への挑戦―」総合人間学会『総合人間学』第一〇号(オンラインジャーナルは総合人間学会ホームページより参照可能、三五・四二頁)。
- ⑥ 津田直則[二〇一四]『連帯と共生』ミネルヴァ書房、第五章「従業員所有企業と自主管理・従業員買収」を参照。
- ⑦ 津田直則ホームページの広域ネットワークを参照。

<http://www.socialeconomy.biz/>